

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
現金預け金	494,686	817,872
コールローン及び買入手形	23,109	6,246
買入金銭債権	29,664	34,137
商品有価証券	66	121
金銭の信託	4,851	4,777
有価証券 ※1,※7,※12	1,360,737	1,169,937
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※8	2,767,394	2,809,042
外国為替 ※6	12,434	4,032
リース債権及びリース投資資産	17,558	20,188
その他資産 ※7	49,984	59,825
有形固定資産 ※9,※10,※11	41,100	40,162
無形固定資産	5,805	6,913
退職給付に係る資産	7,722	12,665
繰延税金資産	777	828
支払承諾見返	20,306	21,845
貸倒引当金	△ 16,123	△ 15,819
資産の部合計	4,820,077	4,992,777

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
預金 ※7	3,913,429	4,013,098
譲渡性預金	127,168	89,584
コールマネー及び売渡手形	44,862	59,656
債券貸借取引受入担保金 ※7	75,939	148,724
借入金 ※7	218,103	266,233
外国為替	222	233
その他負債	87,061	65,436
退職給付に係る負債	184	200
役員退職慰労引当金	29	38
睡眠預金払戻損失引当金	337	339
偶発損失引当金	82	108
株式報酬引当金	13	62
繰延税金負債	20,239	19,563
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,648	5,639
支払承諾	20,306	21,845
負債の部合計	4,513,629	4,690,764
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	161,569	168,050
自己株式	△ 2,093	△ 2,086
株主資本合計	227,284	233,772
その他有価証券評価差額金	58,217	54,468
繰延ヘッジ損益	△ 122	41
土地再評価差額金 ※9	8,530	8,732
退職給付に係る調整累計額	2,412	4,877
その他の包括利益累計額合計	69,037	68,119
新株予約権	124	120
非支配株主持分	10,000	—
純資産の部合計	306,447	302,013
負債及び純資産の部合計	4,820,077	4,992,777

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2017年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2018年9月中間期)
経常収益	41,479	40,146
資金運用収益	24,659	23,696
(うち貸出金利息)	(15,777)	(15,669)
(うち有価証券利息配当金)	(8,412)	(7,774)
役務取引等収益	5,761	5,720
その他業務収益	4,920	2,897
その他経常収益 ※1	6,137	7,831
経常費用	32,389	32,619
資金調達費用	2,820	3,446
(うち預金利息)	(1,034)	(1,202)
役務取引等費用	1,747	1,785
その他業務費用	4,546	2,560
営業経費 ※2	19,702	18,967
その他経常費用 ※3	3,572	5,860
経常利益	9,089	7,526
特別利益	26	101
固定資産処分益	26	37
国庫補助金受贈益	—	57
その他の特別利益	—	6
特別損失	38	172
固定資産処分損	3	78
減損損失 ※4	34	36
固定資産圧縮損	—	57
税金等調整前中間純利益	9,078	7,455
法人税、住民税及び事業税	2,136	2,600
法人税等調整額	722	△ 128
法人税等合計	2,858	2,472
中間純利益	6,219	4,983
非支配株主に帰属する中間純利益	176	115
親会社株主に帰属する中間純利益	6,043	4,867

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2017年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2018年9月中間期)
中間純利益	6,219	4,983
その他の包括利益	10,402	4,719
その他有価証券評価差額金	9,020	4,745
繰延ヘッジ損益	1,108	81
退職給付に係る調整額	272	△ 107
中間包括利益	16,622	9,702
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,629	9,586
非支配株主に係る中間包括利益	△ 7	115

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2017年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	△ 6,220	218,420
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,181		△ 1,181
親会社株主に帰属する中間純利益			6,043		6,043
自己株式の取得				△ 229	△ 229
自己株式の処分			△ 10	63	52
自己株式の消却			△ 4,293	4,293	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,153			4,153
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	4,153	584	4,126	8,864
当中間期末残高	37,322	30,486	161,569	△ 2,093	227,284

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,012	△ 1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,181
親会社株主に帰属する中間純利益								6,043
自己株式の取得								△ 229
自己株式の処分								52
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,153
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,204	1,108	△ 26	272	10,559	△ 18	△ 6,087	4,453
当中間期変動額合計	9,204	1,108	△ 26	272	10,559	△ 18	△ 6,087	13,317
当中間期末残高	58,217	△ 122	8,530	2,412	69,037	124	10,000	306,447

当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	164,359	△ 2,096	230,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,182		△ 1,182
親会社株主に帰属する中間純利益			4,867		4,867
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 2	11	9
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,691	9	3,700
当中間期末残高	37,322	30,486	168,050	△ 2,086	233,772

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,722	△ 39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,182
親会社株主に帰属する中間純利益								4,867
自己株式の取得								△ 2
自己株式の処分								9
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,745	81	△ 8	△ 107	4,710	△ 4	△ 10,000	△ 5,293
当中間期変動額合計	4,745	81	△ 8	△ 107	4,710	△ 4	△ 10,000	△ 1,592
当中間期末残高	54,468	41	8,732	4,877	68,119	120	—	302,013

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2017年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2018年9月中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,078	7,455
減価償却費	1,387	1,572
減損損失	34	36
貸倒引当金の増減 (△)	△ 366	△ 362
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 33	△ 39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 225	△ 719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 12	△ 14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 16	△ 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 78	△ 55
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 34	△ 10
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△ 13	△ 21
資金運用収益	△ 24,659	△ 23,696
資金調達費用	2,820	3,446
有価証券関係損益 (△)	△ 614	△ 2,560
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 56	△ 17
為替差損益 (△は益)	△ 3,334	△ 11,579
固定資産処分損益 (△は益)	△ 21	△ 14
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 25	△ 65
貸出金の純増 (△) 減	9,160	24,483
預金の純増減 (△)	△ 99,702	△ 55,546
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 20,061	△ 6,683
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	11,991	19,618
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	3,866	9,285
コールローン等の純増 (△) 減	△ 23,294	△ 7,539
コールマネー等の純増減 (△)	△ 6,819	△ 47,986
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 42,839	△ 96,720
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 8,750	△ 2,965
外国為替 (負債) の純増減 (△)	76	△ 8
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 516	△ 1,356
資金運用による収入	24,267	23,456
資金調達による支出	△ 2,862	△ 3,089
その他	△ 9,552	△ 4,182
小計	△ 181,155	△ 239,073
法人税等の支払額	△ 3,647	△ 1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,802	△ 237,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 677,987	△ 599,398
有価証券の売却による収入	701,831	314,361
有価証券の償還による収入	113,299	181,563
有形固定資産の取得による支出	△ 543	△ 549
無形固定資産の取得による支出	△ 1,362	△ 1,577
有形固定資産の売却による収入	116	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,354	△ 105,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1,566	△ 2
自己株式の売却による収入	24	2
配当金の支払額	△ 1,181	△ 1,182
非支配株主への配当金の支払額	△ 197	△ 115
非支配株主への払戻による支出	—	△ 10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 393	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,314	△ 11,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 52,760	△ 120,623
現金及び現金同等物の期首残高	505,802	667,185
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	453,042	787,808

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名
 日本橋不動産株式会社
 百十四ビジネスサービス株式会社
 株式会社百十四人材センター
 百十四財田代理店株式会社
 Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
 株式会社百十四システムサービス
 株式会社百十四ジェーシービーカード
 株式会社百十四ディーシーカード
 百十四リース株式会社
 百十四総合保証株式会社

(2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 四国アライアンスキャピタル株式会社
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 9社
 1月24日 1社
- (2) 1月24日を中間決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：10年～50年
 その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、当行、連結子会社ともに定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,011百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

注記事項 当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、役員報酬B I P 信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：各発生時に全額損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。
ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (17) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P 信託)

当行は、当行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。）を対象とした、役員報酬B I P 信託を導入しております。

1.取引の概要

役員報酬B I P 信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2.信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3.信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末221百万円であります。
- (2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- (3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末597千株であります。
期中平均株式数は、当中間連結会計期間605千株であります。
- (4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
株式 25百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,117百万円
延滞債権額 25,085百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 516百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 23,228百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 49,947百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
18,502百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 433,884百万円
計 433,884百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,155百万円
債券貸借取引受入担保金 148,724百万円
借入金 239,478百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 944百万円
その他資産（金融商品等差入担保金） 30,000百万円
なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く） 4,360百万円
保証金及び敷金 1,180百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,072,079百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,011,017百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,205百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,571百万円
減価償却累計額
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,458百万円
圧縮記帳額 (57百万円)
（当中間連結会計期間の圧縮記帳額）
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 17,128百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,500百万円
リース料収入 3,424百万円
償却債権取立益 259百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 7,942百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
リース原価 2,805百万円
貸出金償却 2,372百万円
貸倒引当金繰入額 475百万円
- ※4. 減損損失
当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|--------|----|-----------|
| 香川県内 | 営業用資産 | 土地 | 6百万円 |
| | | | (うち土地 6) |
| | | | (うち建物 ー) |
| | | | (うち動産 ー) |
| 遊休資産 | 建物及び動産 | | 12百万円 |
| | | | (うち土地 ー) |
| | | | (うち建物 10) |
| | | | (うち動産 1) |
| 香川県外 | 営業用資産 | 建物 | 17百万円 |
| | | | (うち土地 ー) |
| | | | (うち建物 17) |
| | | | (うち動産 ー) |
| 合計 | | | 36百万円 |
| | | | (うち土地 6) |
| | | | (うち建物 27) |
| | | | (うち動産 1) |

注記事項 当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグループの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグループ化を行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	300,000	—	—	300,000	
合計	300,000	—	—	300,000	
自己株式					
普通株式	5,000	6	28	4,978 (注) 1,2,3	
合計	5,000	6	28	4,978	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する自社の株式がそれぞれ611千株、597千株含まれております。
2. 自己株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 自己株式数の減少28千株は、役員報酬 B I P 信託から対象者への交付による減少13千株及び新株予約権の権利行使による減少14千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	120	
合計			—	—	—	120	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日定時株主総会	普通株式	1,182	4.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日取締役会	普通株式	1,330	利益剰余金	4.5	2018年9月30日	2018年12月10日

- (注) 1. 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、創業140周年記念配当0.5円が含まれております。
3. 1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	817,872百万円
定期預け金	△29,542百万円
普通預け金	△292百万円
その他	△229百万円
現金及び現金同等物	787,808百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として現金自動設備であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	18,851百万円
見積残存価額部分	2,491百万円
受取利息相当額	△2,202百万円
リース投資資産	19,140百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	(単位：百万円)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債権	280	248	215	200	80	33
リース投資資産	5,711	4,641	3,626	2,533	1,374	963

(3) リース会計基準等適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	817,872	817,872	—
(2) コールローン及び買入手形	6,246	6,246	—
(3) 買入金銭債権	34,137	34,137	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	121	121	—
(5) 金銭の信託	4,777	4,777	—
(6) 有価証券			
其他有価証券	1,166,005	1,166,005	—
(7) 貸出金	2,809,042		
貸倒引当金 (* 1)	△14,013		
	2,795,029	2,810,071	15,042
資産計	4,824,190	4,839,232	15,042
(1) 預金	4,013,098	4,013,436	337
(2) 譲渡性預金	89,584	89,587	3
(3) コールマネー及び売渡手形	59,656	59,656	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	148,724	148,724	—
(5) 借入金	266,233	266,304	71
負債計	4,577,297	4,577,709	412
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	441	441	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,628)	(1,628)	—
デリバティブ取引計	(1,186)	(1,186)	—

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(* 3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

金利関連取引の取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。金利関連取引の店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引については、割引現在価値等により算定しております。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

割引現在価値等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) 有価証券」には含まれておりません。

注記事項 当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	2,723
②組合出資金（*3）	1,208
合計	3,932

- （*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- （*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。
- （*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額 10,232円90銭

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	302,013百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	120百万円
（うち新株予約権）	120百万円
（うち非支配株主持分）	1百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	301,892百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	29,502千株
中間期末の普通株式の数	

（注）2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	164円98銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,867百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,867百万円
普通株式の期中平均株式数	29,501千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	164円76銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	38千株
うち新株予約権	38千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	—
中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

- （注）1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、59千株であります。また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は60千株であります。
2. 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

（重要な後発事象）

（株式併合等）

当行は、全国証券取引所が、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することをめざし、その統一期限を2018年10月1日に定めたことへの対応として、2018年5月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議しました。また、単元株式数の変更にあたり、投資単位を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にするとともに、株主さまの議決権数に変更が生じないようにすることを目的として、2018年6月28日開催の第149期定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されました。

これに伴い、2018年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響については、「注記事項（1株当たり情報）」に記載しております。